

## 万博への公費 無責任膨張繰り返すな

年明け早々、能登半島周辺を襲った巨大地震被害の全貌すら、いまだに分からない。災害列島日本にあって、気候危機の影響もあり、災害多発時代であることを実感させる。1年後に開催予定の大阪・関西万博への風当たりは強まるばかりだ。昨年末にレポートしたが、万博の底なしの経費と公費負担増について、朝日新聞 11 日の表題社説が問題を投げかけている。

大阪・関西万博に投じられる公費は、どこまで膨らむのか。国と大阪府市は経費の「全体像」を公表したが、懸念の解消にはほど遠い。ずるずると国民に負担をつけ回しすることは許されない。全体像によると、国は 1647 億円で、大阪府市は 1377 億円。それぞれ日本政府と大阪府市が設けるパビリオンの経費などを盛り込み、PR 費は今後積み増す予定だ。会場となる大阪湾の人工島「夢洲」への交通アクセスを強化する公共事業費は「万博のためだけではない」として、別建てにしている。

金額が最も大きいのは会場建設費の負担分だ。経済界とともに 3 分の 1 ずつ分担する仕組みで、それぞれ 783 億円を計上。建設費が 2 度にわたり増額され、当初から 1.9 倍の 2350 億円に膨張したことが公費増に直結した。

国と府市は人件費の上昇などでやむをえないと口をそろえるが、経費を抑える努力を尽くしたのだろうか。パビリオンに関し、計画より小ぶりにしたり、協賛企業から提供される資金を充てたりする取り組みは見られるが、さらに余地はないのか。経済産業省に設置される有識者会議が予算の執行状況をチェックすることになったが、より踏み込んだ方策が必要だ。

一方、1.4 倍の 1160 億円に改める運営費については、日本国際博覧会協会（万博協会）がチケット販売収入などでまかなう枠組みを維持した。だが、運営費にも危うさが残る。万博協会の収入の柱であるチケット代金は、700 億円余との当初想定から 960 億円余へ上方修正した。協会は、計画で見込む来場者の 8 割で収入を確保でき、手堅く見通したと強調するが、チケット代の価格帯を引き上げた。その分、販売に苦戦する恐れは強まる。

00 年のドイツ・ハノーバー万博では 1200 億円もの赤字に陥り、国と自治体が穴埋めせざるをえなくなった。同様のリスクに具体的に備えるおことは不可欠だろう。

ところが、国も府市も、協会が赤字にしないと言っているから赤字への対策は検討しない、という姿勢だ。もしそうなっても自らの責任で穴埋めすることを拒む点でも共通している。

経費と公費の膨張は、誰も責任を負わないまま全体で状況を追認してきた態勢が根底にある。それを改めることが求められる。よもやこれ以上の増額をすべきでないのはもちろんだ。国と府市、協会はそのことを明確に自覚し、表明する必要がある。

(2024 年 1 月 13 日)